■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年５月２日から2026年４月27日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **プレミアジャパン・マザーファンド** わが国の株式
当ファンドの運用方法	■プレミアジャパン・マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資し、株式市場の変動リスクのヘッジは行わず、株式市場の上昇による収益の獲得を目指します。 ■わが国の株式の運用にあたっては、綿密な銘柄調査を行うことで、相対的に高い配当利回りに加え、配当の持続可能性等を勘案した銘柄選定を行います。
組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 **プレミアジャパン・マザーファンド** ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年１回（原則として毎年４月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

【運用報告書（全体版）】

（2022年４月27日から2023年４月26日まで）

第　7　期

決算日　2023年４月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税込分配金	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率（買建－売建）	純資産総額
	円	円	％	％	％	百万円
３期（2019年４月26日）	11,076	0	△ 9.0	91.1	8.1	597
４期（2020年４月27日）	10,112	0	△ 8.7	95.9	3.0	483
５期（2021年４月26日）	12,256	650	27.6	93.8	3.5	549
６期（2022年４月26日）	12,736	150	5.1	95.4	3.2	577
７期（2023年４月26日）	13,676	300	9.7	93.9	2.9	693

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率（買建－売建）
（期首） 2022年４月26日	円 12,736	％ －	％ 95.4	％ 3.2
４月末	13,025	2.3	95.3	3.2
５月末	13,119	3.0	95.3	3.2
６月末	13,114	3.0	95.3	3.0
７月末	13,253	4.1	95.1	3.1
８月末	13,297	4.4	96.1	3.0
９月末	13,008	2.1	95.9	2.8
10月末	13,539	6.3	96.0	2.9
11月末	13,642	7.1	95.6	2.9
12月末	13,239	3.9	95.3	2.8
2023年１月末	13,516	6.1	95.7	2.9
２月末	13,616	6.9	95.9	3.0
３月末	13,800	8.4	93.9	2.9
（期末） 2023年４月26日	13,976	9.7	93.9	2.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年４月27日から2023年４月26日まで）

基準価額等の推移

※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　　首	12,736円
期　　末	13,676円 （既払分配金300円（税引前））
騰 落 率	＋9.7％ （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

　分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2022年４月27日から2023年４月26日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行いました。

上昇要因

●割安なバリュエーション（投資価値評価）が評価されたこと
●原油などのコモディティ（商品）価格が下落し、米国のインフレ率ピークアウトが期待されたこと
●米金融政策のハト派（景気を重視する立場）化が期待されたこと
●中国景気回復などから景況感底打ち期待が高まったこと

下落要因

●欧米で金融引き締め姿勢が強められたこと
●本格的な景気後退への懸念が高まったこと
●日銀が金融政策を修正したこと
●米国の銀行破綻から金融不安が広がったこと

投資環境について（2022年４月27日から2023年４月26日まで）

期間を通じて、日本株式市場は上昇しました。

中国でロックダウン（都市封鎖）に伴い景気減速懸念が高まったほか、米国で金融引き締め懸念が高まったこともあり、低調なスタートとなりました。その後は、ワクチン接種進展による経済活動の正常化や、日銀の金融緩和方針維持による米ドル高・円安進展を背景とした国内企業業績の回復期待などが支えとなり、年内はボックス圏での推移となりました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や、国内でのコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなりじり高の展開となりました。しかし、３月に米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がると、欧米でリスク回避の動きが強まり、急落しました。各国金融当局が不安解消に向け、預金保護や資金供給などの対応策を迅速に打ち出したことから金融システムに対する過度な不安が和らぎ、持ち直して期間を終えました。

ポートフォリオについて（2022年４月27日から2023年４月26日まで）

当ファンド

　主要投資対象である「プレミアジャパン・マザーファンド」を期間を通じて高位に組み入れました。

プレミアジャパン・マザーファンド

　現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。

●株式組入比率

　期を通じて９割以上に保ちました。

●業種配分

　期間末の業種配分比率については、市場対比では情報・通信業、卸売業、建設業などのウェイトを高くしています。

●個別銘柄

　日本電信電話、ＫＤＤＩなどを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

　減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

ベンチマークとの差異について（2022年４月27日から2023年４月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年４月27日から2023年４月26日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第７期
当期分配金	300
（対基準価額比率）	（2.15％）
当期の収益	300
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,676

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「プレミアジャパン・マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

プレミアジャパン・マザーファンド

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。

日本株式市場は、当面はレンジ相場で推移すると予想します。足元の世界景気が減速局面にあることが株価の重石になりますが、国内では政府による経済対策が景気を下支えするほか、訪日外国人の増加による内需押し上げ効果が期待されるためです。

上記のような環境下では、当ファンドが多く保有する割安な業績安定銘柄が選好される展開を当面は想定しています。以上の見通しから、ポートフォリオのディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)を維持することにより当ファンドの強みを発揮する機会を捉えていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2022年4月27日から2023年4月26日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	141円	1.056%	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）** **期中の平均基準価額は13,334円です。**
（投信会社）	(67)	(0.506)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(67)	(0.506)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.080	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(11)	(0.079)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.010	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数**
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	153	1.146	

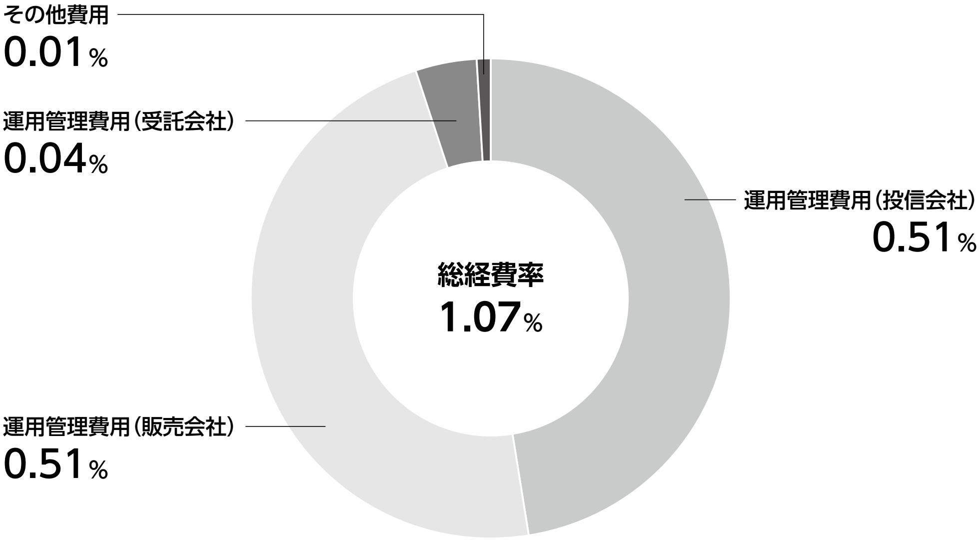
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.07％です。

当期中の売買及び取引の状況（2022年４月27日から2023年４月26日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
プレミアジャパン・マザーファンド	60,755	112,113	33,653	63,184

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年４月27日から2023年４月26日まで）

項目	当期
	プレミアジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	716,339千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	620,833千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.15

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等（2022年４月27日から2023年４月26日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

プレミアジャパン・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	386	6	1.6	330	1	0.5

※平均保有割合　100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	520千円
(b) うち利害関係人への支払額	6千円
(c) (b)／(a)	1.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年４月27日から2023年４月26日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2023年４月26日現在）

親投資信託残高

種類	期首（前期末）	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
プレミアジャパン・マザーファンド	329,249	356,351	693,139

※プレミアジャパン・マザーファンドの期末の受益権総口数は356,351,722口です。

投資信託財産の構成

（2023年４月26日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
プレミアジャパン・マザーファンド	693,139	97.3
コール・ローン等、その他	19,069	2.7
投資信託財産総額	712,209	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年４月26日現在）

項目	期末
(A) 資産	712,209,723円
コール・ローン等	255,222
プレミアジャパン・マザーファンド(評価額)	693,139,734
未収入金	18,814,767
(B) 負債	18,825,058
未払収益分配金	15,209,715
未払解約金	9,236
未払信託報酬	3,541,746
その他未払費用	64,361
(C) 純資産総額(A－B)	693,384,665
元本	506,990,518
次期繰越損益金	186,394,147
(D) 受益権総口数	506,990,518口
１万口当たり基準価額(C／D)	13,676円

※当期における期首元本額453,578,996円、期中追加設定元本額86,182,734円、期中一部解約元本額32,771,212円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2022年４月27日　至2023年４月26日）

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 5円
支払利息	△ 5
(B) 有価証券売買損益	65,175,445
売買益	66,773,536
売買損	△ 1,598,091
(C) 信託報酬等	△ 6,948,938
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	58,226,502
(E) 前期繰越損益金	73,536,586
(F) 追加信託差損益金	69,840,774
(配当等相当額)	(50,193,906)
(売買損益相当額)	(19,646,868)
(G) 合計(D＋E＋F)	201,603,862
(H) 収益分配金	△ 15,209,715
次期繰越損益金(G＋H)	186,394,147
追加信託差損益金	69,840,774
(配当等相当額)	(50,463,956)
(売買損益相当額)	(19,376,818)
分配準備積立金	116,553,373

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,658,740円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	39,567,762
(c) 収益調整金	69,840,774
(d) 分配準備積立金	73,536,586
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	201,603,862
１万口当たり当期分配対象額	3,976.48
(f) 分配金	15,209,715
１万口当たり分配金	300

分配金のお知らせ

	当期
１万口当たり分配金（税引前）	300円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

プレミアジャパン・マザーファンド

第７期（2022年４月27日から2023年４月26日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年５月２日）
運用方針	■わが国の株式を主要投資対象とします。 ■銘柄選定にあたっては、配当利回りが相対的に高く、持続可能性が高いと判断される銘柄を選定し投資します。 ■わが国の株式への投資は、原則として信託財産総額の50％以上とします。株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50％以下とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率（買建－売建）	純資産総額
		期中騰落率			
	円	％	％	％	百万円
３期（2019年４月26日）	13,868	△ 8.2	90.7	8.1	600
４期（2020年４月27日）	12,802	△ 7.7	95.3	3.0	486
５期（2021年４月26日）	16,507	28.9	94.6	3.5	544
６期（2022年４月26日）	17,538	6.2	95.4	3.2	577
７期（2023年４月26日）	19,451	10.9	93.9	2.9	693

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率（買建－売建）
（期　首）	円	％	％	％
2022年４月26日	17,538	－	95.4	3.2
４月末	17,937	2.3	95.3	3.2
５月末	18,086	3.1	95.2	3.2
６月末	18,095	3.2	95.2	3.0
７月末	18,302	4.4	94.9	3.1
８月末	18,380	4.8	95.8	3.0
９月末	18,003	2.7	95.5	2.8
10月末	18,753	6.9	96.0	2.9
11月末	18,912	7.8	95.5	2.9
12月末	18,369	4.7	95.2	2.8
2023年１月末	18,769	7.0	95.4	2.9
２月末	18,922	7.9	95.6	2.9
３月末	19,192	9.4	93.5	2.9
（期　末）				
2023年４月26日	19,451	10.9	93.9	2.9

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶基準価額等の推移について（2022年４月27日から2023年４月26日まで）

基準価額等の推移

期　首	17,538円
期　末	19,451円
騰落率	＋10.9％

▶基準価額の主な変動要因（2022年４月27日から2023年４月26日まで）

当ファンドは、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	・割安なバリュエーション（投資価値評価）が評価されたこと ・原油などのコモディティ（商品）価格が下落し、米国のインフレ率ピークアウトが期待されたこと ・米金融政策のハト派（景気を重視する立場）化が期待されたこと ・中国景気回復などから景況感底打ち期待が高まったこと
下落要因	・欧米で金融引き締め姿勢が強められたこと ・本格的な景気後退への懸念が高まったこと ・日銀が金融政策を修正したこと ・米国の銀行破綻から金融不安が広がったこと

▶投資環境について（2022年４月27日から2023年４月26日まで）

期間を通じて、日本株式市場は上昇しました。

　中国でロックダウン（都市封鎖）に伴い景気減速懸念が高まったほか、米国で金融引き締め懸念が高まったこともあり、低調なスタートとなりました。その後は、ワクチン接種進展による経済活動の正常化や、日銀の金融緩和方針維持による米ドル高・円安進展を背景とした国内企業業績の回復期待などが支えとなり、年内はボックス圏での推移となりました。
　年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や、国内でのコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなりじり高の展開となりました。しかし、３月に米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がると、欧米でリスク回避の動きが強まり、急落しました。各国金融当局が不安解消に向け、預金保護や資金供給などの対応策を迅速に打ち出したことから金融システムに対する過度な不安が和らぎ、持ち直して期間を終えました。

▶ポートフォリオについて（2022年４月27日から2023年４月26日まで）

　現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。

株式組入比率

　期を通じて９割以上に保ちました。

業種配分

　期間末の業種配分比率については、市場対比では情報・通信業、卸売業、建設業などのウェイトを高くしています。

個別銘柄

　日本電信電話、ＫＤＤＩなどを高い比率で保有しています。

ポートフォリオの特性

　減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

▶ベンチマークとの差異について（2022年４月27日から2023年４月26日まで）

　ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

　引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。
　日本株式市場は、当面はレンジ相場で推移すると予想します。足元の世界景気が減速局面にあることが株価の重石になりますが、国内では政府による経済対策が景気を下支えするほか、訪日外国人の増加による内需押し上げ効果が期待されるためです。
　上記のような環境下では、当ファンドが多く保有する割安な業績安定銘柄が選好される展開を当面は想定しています。以上の見通しから、ポートフォリオのディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）を維持することにより当ファンドの強みを発揮する機会を捉えていく方針です。

1万口当たりの費用明細 (2022年4月27日から2023年4月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	15円	0.080%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0.079)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(b) その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	15	0.080	

期中の平均基準価額は18,467円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況 (2022年4月27日から2023年4月26日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	218.3 (9.9)	386,323 (－)	159.7	330,015

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	78	78	－	－

※金額は受渡し代金。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年４月27日から2023年４月26日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	716,339千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	620,833千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.15

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等（2022年４月27日から2023年４月26日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	386	6	1.6	330	1	0.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	520千円
(b) うち利害関係人への支払額	6千円
(c) (b)／(a)	1.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年４月27日から2023年４月26日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2023年４月26日現在）

（1）国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	期末 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業（5.7%）			
ショーボンドホールディングス	1.7	0.7	3,983
オリエンタル白石	12.4	13.6	4,433
大林組	—	9.7	10,708
長谷工コーポレーション	—	4.6	7,429
西松建設	1.5	—	—
ライト工業	3.1	3.4	6,691
中電工	0.7	—	—
関電工	3.5	4.3	4,188
食料品（—）			
日本ハム	0.9	—	—
アサヒグループホールディングス	1.1	—	—
キユーピー	1	—	—
繊維製品（0.3%）			
富士紡ホールディングス	0.3	—	—
日本毛織	2	2.2	2,169
化学（6.4%）			
クレハ	0.6	—	—
東ソー	—	6.3	11,201
セントラル硝子	0.7	0.6	1,735
信越化学工業	—	3.5	14,210
三菱瓦斯化学	2.3	—	—
東京応化工業	—	0.2	1,396
旭有機材	0.4	—	—
花王	—	1.5	8,115
三洋化成工業	0.2	—	—
太陽ホールディングス	1.3	—	—
ノエビアホールディングス	0.8	0.9	4,941
バルカー	1.1	—	—
医薬品（6.9%）			
武田薬品工業	—	4.8	21,681
アステラス製薬	8	8.8	17,507
小野薬品工業	3.6	—	—
キッセイ薬品工業	1.5	2.2	5,896
石油・石炭製品（0.7%）			
出光興産	1.6	1.7	4,822
ガラス・土石製品（—）			
ニチアス	0.5	—	—
非鉄金属（1.2%）			
ＳＷＣＣ	—	2.1	3,612
アサヒホールディングス	2	2.2	4,450
金属製品（1.9%）			
トーカロ	2.9	—	—
東洋製罐グループホールディングス	—	3.5	6,566
横河ブリッジホールディングス	2.5	2.8	6,115
機械（1.3%）			
タクマ	1.5	1.7	2,295
野村マイクロ・サイエンス	—	0.3	1,125
荏原製作所	1	—	—
マックス	1.4	1.6	3,401
日本ピラー工業	2.3	—	—
スター精密	—	1.1	1,885
電気機器（3.8%）			
日立製作所	1.5	1.7	12,896
富士電機	0.5	—	—
ダイヘン	—	0.3	1,311
パナソニック　ホールディングス	—	7.6	9,716
芝浦電子	—	0.1	553
輸送用機器（5.6%）			
デンソー	0.9	0.7	5,266
トヨタ自動車	12.9	13.5	24,347
豊田合成	—	1.1	2,416
テイ・エス　テック	—	2.5	4,330
その他製品（1.1%）			
ピジョン	—	0.2	412
コクヨ	—	3.4	6,439
電気・ガス業（1.5%）			
大阪瓦斯	4	4.5	9,886
陸運業（3.9%）			
ハマキョウレックス	0.8	0.9	3,042
山九	—	1.2	5,664
センコーグループホールディングス	7.2	7.9	7,584
九州旅客鉄道	—	2.9	8,975
倉庫・運輸関連業（1.7%）			
住友倉庫	0.9	—	—
上組	3.4	3.8	11,035
情報・通信業（18.2%）			
三菱総合研究所	0.8	0.9	4,459
アルテリア・ネットワークス	0.3	—	—
ＢＩＰＲＯＧＹ	1.9	1.8	5,805
兼松エレクトロニクス	0.8	—	—
スカパーＪＳＡＴホールディングス	—	11.9	6,318
日本電信電話	8.9	9.7	39,614
ＫＤＤＩ	4.3	6.3	26,233
光通信	0.2	0.3	5,457
ＤＴＳ	2	2.2	7,007
ＳＣＳＫ	4.6	5	9,835
アイネス	1.6	1.7	2,259
ＴＫＣ	0.6	0.1	362
ＮＳＤ	3.1	3.4	8,323
ＪＢＣＣホールディングス	1.2	1.3	2,740

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
卸売業（11.4%）			
あらた	0.6	0.9	3,843
マクニカホールディングス	1.1	—	—
ＴＯＫＡＩホールディングス	4.3	5.2	4,555
三菱食品	1.6	1.8	6,120
第一興商	0.4	1.4	3,316
伊藤忠商事	2.3	1.6	7,078
丸紅	5.1	5.4	10,254
豊田通商	1	1.1	6,303
三井物産	3.3	3.3	13,770
三菱商事	3	—	—
キヤノンマーケティングジャパン	1.5	2.7	8,856
伊藤忠エネクス	3	3.3	3,682
オートバックスセブン	1.9	—	—
因幡電機産業	2	2.2	6,549
小売業（8.0%）			
エービーシー・マート	1.5	1.8	13,986
セブン＆アイ・ホールディングス	2.1	—	—
ツルハホールディングス	—	0.8	6,944
日本瓦斯	3.1	5.6	9,984
しまむら	0.7	—	—
丸井グループ	3	5.8	12,313
イズミ	1.7	—	—
サンドラッグ	1	2.3	8,556
銀行業（7.6%）			
めぶきフィナンシャルグループ	7.8	24.8	8,308
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	27.2	20.4	17,201
三井住友トラスト・ホールディングス	2.2	0.9	4,357
七十七銀行	—	3	6,378
ふくおかフィナンシャルグループ	0.9	2.5	6,245
セブン銀行	—	24.7	6,792
保険業（3.9%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	2	2.2	12,119
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	1.5	—	—
第一生命ホールディングス	3.2	—	—
東京海上ホールディングス	1.6	4.9	13,078
その他金融業（1.7%）			
全国保証	2.3	—	—
オリックス	5.1	1.6	3,618
三菱ＨＣキャピタル	—	10.9	7,575
不動産業（3.4%）			
日本駐車場開発	36.4	—	—
野村不動産ホールディングス	1.7	2.2	7,139
飯田グループホールディングス	—	2.9	6,684
平和不動産	1.2	1.4	5,369
スターツコーポレーション	1.2	1.3	3,235
サービス業（3.7%）			
オープンアップグループ	—	4.2	8,169
ユー・エス・エス	2	2.2	4,934
日本管財ホールディングス	—	1.3	3,346
日本管財	1.1	—	—
セコム	0.7	—	—
応用地質	1.6	1.7	3,439
イオンディライト	1.7	1.4	4,158
	千株	千株	千円
合計 株数・金額	272.4	340.9	651,116
合計 銘柄数〈比率〉	93銘柄	88銘柄	〈93.9%〉

※銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	ＴＯＰＩＸ	20	—

投資信託財産の構成

(2023年４月26日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	651,116	90.9
コール・ローン等、その他	65,117	9.1
投資信託財産総額	716,233	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年４月26日現在）

項　　　目	期　　　末
(A) 資　産	716,013,534円
コール・ローン等	50,189,953
株　式(評価額)	651,116,130
未収入金	3,820,561
未収配当金	10,296,890
差入委託証拠金	590,000
(B) 負　債	22,877,474
未払金	4,062,641
未払解約金	18,814,767
その他未払費用	66
(C) 純資産総額(A－B)	693,136,060
元　本	356,351,722
次期繰越損益金	336,784,338
(D) 受益権総口数	356,351,722口
１万口当たり基準価額(C／D)	19,451円

※当期における期首元本額329,249,133円、期中追加設定元本額60,755,794円、期中一部解約元本額33,653,205円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は、日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）356,351,722円です。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2022年４月27日　至2023年４月26日）

項　　　目	当　　　期
(A) 配当等収益	20,885,880円
受取配当金	20,895,925
受取利息	235
その他収益金	115
支払利息	△ 10,395
(B) 有価証券売買損益	43,885,998
売買益	68,462,641
売買損	△ 24,576,643
(C) 先物取引等損益	1,996,200
取引益	2,085,400
取引損	△ 89,200
(D) その他費用等	△ 844
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	66,767,234
(F) 前期繰越損益金	248,190,624
(G) 解約差損益金	△ 29,531,682
(H) 追加信託差損益金	51,358,162
(I) 合　計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ)	336,784,338
次期繰越損益金(Ｉ)	336,784,338

※**有価証券売買損益**および**先物取引等損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞
　該当事項はございません。